

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本特殊塗料株式会社
 コード番号 4619 URL <http://www.nttoryo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 万喜夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 業務本部長 (氏名) 田谷 純 (TEL) 03-3913-6134
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,812	10.7	2,961	81.7	5,533	37.1	3,966	30.9
27年3月期	39,570	0.5	1,629	25.0	4,036	21.3	3,029	11.7

(注) 包括利益 28年3月期 3,063百万円(△45.0%) 27年3月期 5,570百万円(1.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	179.37	—	12.5	10.0	6.8
27年3月期	137.00	—	10.9	8.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,535百万円 27年3月期 2,190百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	56,894	34,235	57.1	1,470.33
27年3月期	53,428	31,385	56.2	1,357.76

(参考) 自己資本 28年3月期 32,510百万円 27年3月期 30,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,779	△3,712	365	6,073
27年3月期	3,126	△2,651	△686	4,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	266	8.8	1.0
28年3月期	—	6.00	—	14.00	20.00	443	11.2	1.4
29年3月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00		15.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,650	9.8	850	△14.1	3,050	28.6	2,600	39.6	117.59
通 期	47,700	8.9	2,100	△29.1	5,300	△4.2	4,000	0.9	180.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	23,611,200株	27年3月期	23,611,200株
28年3月期	1,500,521株	27年3月期	1,500,300株
28年3月期	22,110,798株	27年3月期	22,111,078株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	35,658	7.0	1,800	98.4	3,640	36.9	2,664	31.9
27年3月期	33,339	4.9	907	41.7	2,658	37.8	2,020	35.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	120.07		—					
27年3月期	91.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期	42,915		23,942	55.8	1,078.80	
27年3月期	40,797		22,227	54.5	1,001.55	

(参考) 自己資本 28年3月期 23,942百万円 27年3月期 22,227百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	37,000	3.8	3,100	△14.8	2,400	△9.9	108.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油等資源価格の下落や米国の堅調な経済成長を背景に企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、海外経済は、中国や新興国など経済成長の減速とともに米国の利上げ政策の新興国経済への影響や年初からの急激な円高による影響など、企業を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、顧客ニーズに適応した製品開発と新規顧客の開拓など販売活動を強化するとともに、生産能力の増強、原価改善、生産性の向上など収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、国内外ともに需要が堅調に推移したことや海外子会社の増収により438億1千2百万円（前期比10.7%増）となりました。

利益面につきましても、売上増収に加えて生産性の向上、原材料価格の改善や固定費削減などの原価改善により営業利益は29億6千1百万円（前期比81.7%増）となり、経常利益は持分法による投資利益の増加などで55億3千3百万円（前期比37.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億6千6百万円（前期比30.9%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載）。

(塗料関連事業)

当セグメントの業績につきましては、企業収益の拡大を背景とした国内民間需要の増加や主力製品の販売強化、生産性の向上等により売上高及びセグメント利益は前年を大きく上回りました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料は工場等の塗り替え需要の増加により前期比11.8%増加、防水用塗料についても前期比4.8%増加しました。

また、工事関連売上上の集合住宅大規模改修工事についても、工事契約の増加により前期比16.4%増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は158億1千5百万円（前期比7.8%増）、セグメント利益は6億7百万円（前期比24.5%増）となりました。

(自動車製品関連事業)

当セグメントの業績につきましては、国内の乗用車生産台数は前年を下回ったものの、国内及び中国をはじめ海外での受注増加により、売上高及びセグメント利益は前年を大きく上回りました。

品種別売上高につきましては、新規受注の増加により、制振材は前期比17.3%増加、吸・遮音材についても前期比16.2%増加となりました。一方、防錆塗料は国内での受注減少により前期比5.2%減少となりました。また、原材料輸出等のその他売上は、定常外の輸出やロイヤリティ売上上の増加により前期比20.3%増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は279億8千3百万円（前期比12.5%増）、セグメント利益は23億4千7百万円（前期比107.1%増）となりました。

(その他)

保険代理業の売上高は1千4百万円（前期比9.0%減）、セグメント利益は5百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済は今後利上げを消化しつつ内需主導の自立回復が見込まれますが、中国をはじめ新興国などでは景気の下振れが懸念されます。国内経済は、資源価格等の反転や急激な円高進行による企業業績への影響など、事業を取り巻く環境は依然として不安定要素を抱えております。

このような経営環境のもと、当社グループは、経営基盤の強化に向けて、市場・顧客ニーズに適応した新製品の開発、国内外の生産体制の強化、販売力の強化に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、各事業の需要予測等を踏まえ、売上高は477億円（前期比8.9%増）を見込んでおります。利益面では、品質向上、製品競争力強化のための研究開発費等の増加により、営業利益は21億円（前期比29.1%減）、経常利益は53億円（前期比4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円（前期比0.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億6千5百万円増加し、568億9千4百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加14億5千万円、受取手形及び売掛金の増加5億9千4百万円、有形固定資産の増加7億6千1百万円によるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億1千6百万円増加し、226億5千9百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加3億9千8百万円、長期借入金の増加5億2千万円、退職給付に係る負債の増加4億1千万円、繰延税金負債の減少5億4千7百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億4千9百万円増加し、342億3千5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加36億5千5百万円、その他有価証券評価差額金の減少6億5千3百万円、非支配株主持分の増加3億6千万円によるものです。自己資本比率は0.9%増加し57.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億5千6百万円増加し、60億7千3百万円となりました。

営業活動による資金は、47億7千9百万円の収入（前期比16億5千2百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権の増加による6億2千万円の減少、利息及び配当金の受取額14億4千9百万円、法人税等の支払額6億9百万円によるものです。

投資活動による資金は、37億1千2百万円の支出（前期比10億6千万円の増加）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出30億2千7百万円、関係会社株式の取得による支出4億5百万円によるものです。

財務活動による資金は、3億6千5百万円の収入（前期比10億5千2百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入16億4千7百万円、長期借入金の返済による支出12億9千5百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	53.6	56.2	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	31.9	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.6	45.6	76.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益体質の強化とキャッシュ・フローを重視した財務内容の一層の充実を図るとともに、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として位置付け、安定配当を維持することを基本としております。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる戦略投資、事業環境の変化に対応した積極的な研究開発投資、新興国を中心とした海外事業展開の強化等に活用し、安定した経営基盤を確保するとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

このような認識のもと当期の配当につきましては、業績等を勘案し期末配当金を1株につき14円を予定しており、年間では中間配当金6円と合わせ20円となります。

なお、次期の配当につきましては、配当性向等を考慮し、1株当たり年間28円（うち中間配当金10円）の配当金を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、以下のようなものがあります。なお、当該リスクは、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在の判断によるもので、将来発生しうる全てのリスクを網羅するものではありません。

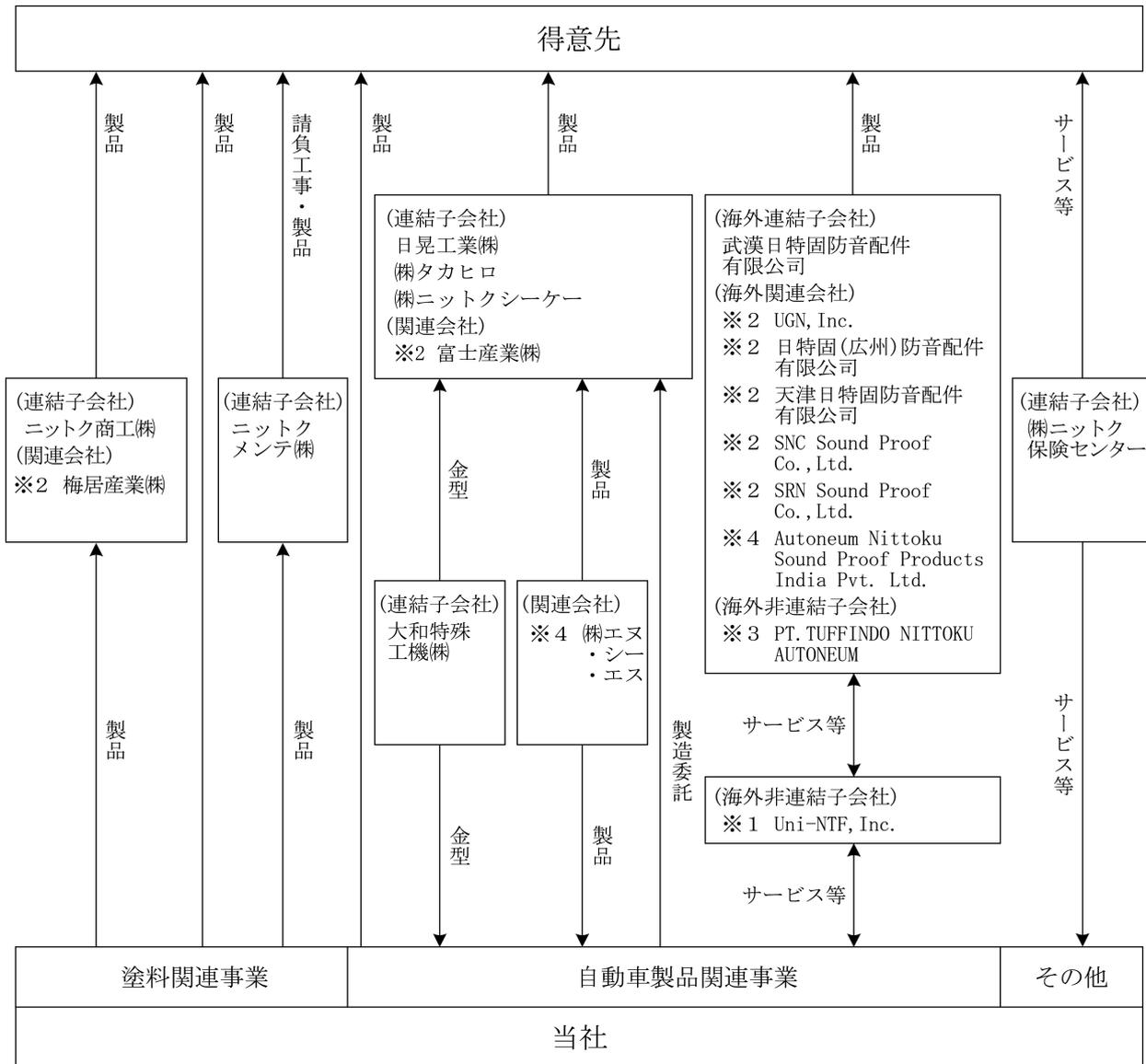
①今後の事業展開に伴う市場の需要変動、②特定の主要取引先の需要変動、③原材料市況の変動、④為替レートの変動、⑤品質不良等の発生、⑥法規則の強化及び新設、⑦災害等の発生などがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社及び関連会社9社により構成されております。

事業内容としては、塗料関連事業では、塗料の製造・販売及び集合住宅大規模改修等の工事請負を主な事業として営んでおります。自動車製品関連事業では、自動車用防音材（制振材、吸・遮音材）、防錆塗料などの自動車部品の製造・販売ならびにこれに関連した研究・開発を主な事業として営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「卓越した技術と製品により社会に貢献する」「株主の利益を尊重し、社員の人格を大切にす
る」「環境と共生し、国際標準に準拠しつつ、永遠の発展を目指す」を経営理念としております。

この理念のもと、経営の基本方針として「創意工夫を社是とし、独自の技術と製品をもって顧客の要望と信頼に
こたえる」「世界に活躍する企業として総合開発力を結集し、新製品・新需要の開発に挑戦する」「人材の育成・
登用をはかるとともに、一切の無駄を省き、高生産性・高収益を追求する」を掲げ、持続ある成長基盤の確立と、
企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記方針のもと、中長期視点に立ち、連結売上高経常利益率を目標とする経営指標と位置付け、
その向上に取り組んでおります。売上高の増大と利益率の向上により、高収益企業へと変革を遂げてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、明確な長期ビジョンのもと、以下の経営の基本戦略を着実に遂行することで、中長期的な成長
と企業体質の強化を図ってまいります。

1. 国内事業の収益力強化

- ①コスト低減による競争力強化
- ②高付加価値製品の展開によるシェア拡大
- ③生産効率化と品質向上の推進

2. ニットクらしさ・強みの追求

- ①「技術のニットク」の強化
- ②新規事業への取り組み強化

3. グローバル展開の加速

4. 経営の質の向上

- ①人財（材）育成
- ②コーポレートガバナンスの強化
- ③企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは長期ビジョン及び中期経営計画の達成に向けて、以下の点を重点課題として施策に取り組んで
おります。

- ①「安全」「品質」「環境問題」への取り組み
- ②技術革新への取り組み
革新的な新技術による、商品力のある新製品の開発
- ③収益改善への取り組み
原価改善、生産設備の見直し・自動化推進による生産効率化、全社的業務プロセス改善運動の推進
- ④人財（材）の育成と活用

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財
務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、
検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,733,429	6,184,252
受取手形及び売掛金	12,573,956	13,168,702
商品及び製品	1,330,939	1,337,626
仕掛品	381,801	418,777
原材料及び貯蔵品	1,018,349	931,135
繰延税金資産	355,681	425,748
その他	593,295	1,050,427
貸倒引当金	△6,904	△89,533
流動資産合計	20,980,548	23,427,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,961,523	3,877,130
機械装置及び運搬具（純額）	3,452,108	3,197,759
土地	3,373,793	3,561,154
建設仮勘定	889,020	1,715,321
その他（純額）	1,356,860	1,443,712
有形固定資産合計	13,033,307	13,795,078
無形固定資産		
その他	299,595	470,998
無形固定資産合計	299,595	470,998
投資その他の資産		
投資有価証券	17,177,599	17,275,975
長期貸付金	269,619	261,200
繰延税金資産	40,072	38,994
その他	1,641,621	1,646,103
貸倒引当金	△13,967	△21,153
投資その他の資産合計	19,114,944	19,201,119
固定資産合計	32,447,847	33,467,196
資産合計	53,428,396	56,894,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,121,735	9,057,914
短期借入金	1,876,668	1,960,716
リース債務	46,370	62,617
未払法人税等	256,458	654,469
役員賞与引当金	55,300	61,550
その他	3,892,712	3,646,762
流動負債合計	15,249,245	15,444,030
固定負債		
長期借入金	1,728,588	2,249,323
リース債務	123,082	152,660
退職給付に係る負債	3,997,966	4,408,184
繰延税金負債	910,512	363,007
その他	33,235	42,029
固定負債合計	6,793,385	7,215,205
負債合計	22,042,631	22,659,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,942	4,362,942
利益剰余金	15,292,556	18,947,945
自己株式	△496,536	△496,747
株主資本合計	23,912,047	27,567,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,874,913	4,220,951
為替換算調整勘定	1,246,390	1,061,722
退職給付に係る調整累計額	△11,956	△339,897
その他の包括利益累計額合計	6,109,347	4,942,776
非支配株主持分	1,364,370	1,725,095
純資産合計	31,385,764	34,235,097
負債純資産合計	53,428,396	56,894,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	39,570,715	43,812,972
売上原価	31,243,425	33,533,364
売上総利益	8,327,289	10,279,608
販売費及び一般管理費	6,697,809	7,318,053
営業利益	1,629,480	2,961,554
営業外収益		
受取利息	18,736	41,259
受取配当金	121,555	145,195
不動産賃貸料	30,727	31,793
持分法による投資利益	2,190,921	2,535,760
その他	123,668	50,812
営業外収益合計	2,485,608	2,804,820
営業外費用		
支払利息	64,889	62,495
為替差損	-	137,084
その他	13,681	33,135
営業外費用合計	78,571	232,715
経常利益	4,036,517	5,533,659
特別利益		
固定資産売却益	3,150	15,667
受取保険金	10,219	7,809
投資有価証券売却益	-	31,001
特別利益合計	13,370	54,479
特別損失		
固定資産処分損	37,691	109,231
減損損失	-	89,115
貸倒引当金繰入額	-	82,929
特別損失合計	37,691	281,277
税金等調整前当期純利益	4,012,196	5,306,861
法人税、住民税及び事業税	634,502	1,059,502
法人税等調整額	223,945	△12,880
法人税等合計	858,447	1,046,621
当期純利益	3,153,748	4,260,239
非支配株主に帰属する当期純利益	124,535	294,144
親会社株主に帰属する当期純利益	3,029,213	3,966,095

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,153,748	4,260,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,469,382	△640,507
為替換算調整勘定	127,442	△64,441
退職給付に係る調整額	40,498	△330,011
持分法適用会社に対する持分相当額	779,678	△162,264
その他の包括利益合計	2,417,002	△1,197,225
包括利益	5,570,750	3,063,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,385,662	2,799,524
非支配株主に係る包括利益	185,088	263,489

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753,085	4,362,942	13,335,252	△496,297	21,954,982
会計方針の変更による累積的影響額			△805,585		△805,585
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,753,085	4,362,942	12,529,667	△496,297	21,149,396
当期変動額					
剰余金の配当			△266,323		△266,323
親会社株主に帰属する当期純利益			3,029,213		3,029,213
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,762,889	△239	2,762,650
当期末残高	4,753,085	4,362,942	15,292,556	△496,536	23,912,047

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,398,360	391,378	△36,840	3,752,898	1,086,729	26,794,610
会計方針の変更による累積的影響額						△805,585
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,398,360	391,378	△36,840	3,752,898	1,086,729	25,989,024
当期変動額						
剰余金の配当						△266,323
親会社株主に帰属する当期純利益						3,029,213
自己株式の取得						△239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,476,552	855,011	24,884	2,356,448	277,640	2,634,089
当期変動額合計	1,476,552	855,011	24,884	2,356,448	277,640	5,396,740
当期末残高	4,874,913	1,246,390	△11,956	6,109,347	1,364,370	31,385,764

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753,085	4,362,942	15,292,556	△496,536	23,912,047
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,753,085	4,362,942	15,292,556	△496,536	23,912,047
当期変動額					
剰余金の配当			△310,707		△310,707
親会社株主に帰属する当期純利益			3,966,095		3,966,095
自己株式の取得				△210	△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,655,388	△210	3,655,178
当期末残高	4,753,085	4,362,942	18,947,945	△496,747	27,567,225

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,874,913	1,246,390	△11,956	6,109,347	1,364,370	31,385,764
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,874,913	1,246,390	△11,956	6,109,347	1,364,370	31,385,764
当期変動額						
剰余金の配当						△310,707
親会社株主に帰属する当期純利益						3,966,095
自己株式の取得						△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△653,962	△184,668	△327,940	△1,166,570	360,725	△805,845
当期変動額合計	△653,962	△184,668	△327,940	△1,166,570	360,725	2,849,332
当期末残高	4,220,951	1,061,722	△339,897	4,942,776	1,725,095	34,235,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,012,196	5,306,861
減価償却費	1,676,623	1,689,324
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△57,911	△65,653
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,607	89,814
受取利息及び受取配当金	△140,291	△186,454
支払利息	64,889	62,495
持分法による投資損益(△は益)	△2,190,921	△2,535,760
固定資産売却損益(△は益)	△2,532	△15,540
固定資産処分損益(△は益)	37,072	109,145
減損損失	-	89,115
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△31,001
受取保険金	△10,219	△7,809
売上債権の増減額(△は増加)	△117,329	△620,885
たな卸資産の増減額(△は増加)	△109,054	29,534
仕入債務の増減額(△は減少)	△557,751	△52,508
その他	△11,323	131,440
小計	2,597,055	3,992,118
利息及び配当金の受取額	1,507,151	1,449,863
利息の支払額	△68,622	△62,153
保険金の受取額	5,667	7,809
法人税等の支払額	△915,198	△609,516
法人税等の還付額	230	1,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,126,283	4,779,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△157,692	△37,693
定期預金の払戻による収入	197,684	42,972
有形固定資産の取得による支出	△2,167,726	△3,027,881
有形固定資産の売却による収入	8,333	17,875
投資有価証券の取得による支出	△51,802	△12,951
投資有価証券の売却による収入	-	52,292
関係会社株式の取得による支出	△262,783	△405,249
貸付けによる支出	△170,400	△250,580
貸付金の回収による収入	76,170	168,789
その他	△123,160	△259,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,651,378	△3,712,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△97,727	273,705
長期借入れによる収入	981,377	1,647,504
長期借入金の返済による支出	△1,352,054	△1,295,047
自己株式の取得による支出	△185	△148
配当金の支払額	△264,606	△314,148
非支配株主からの払込みによる収入	130,578	115,096
非支配株主への配当金の支払額	△14,065	△17,951
その他	△70,125	△43,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△686,808	365,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	119,096	23,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,806	1,456,101
現金及び現金同等物の期首残高	4,710,043	4,617,237
現金及び現金同等物の期末残高	4,617,237	6,073,338

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、連結子会社であった北海道ニットク(株)は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数

2社

会社等の名称 Uni-NTF, Inc.、PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の純資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

1社

会社等の名称 Uni-NTF, Inc.

(2) 持分法適用の関連会社の数

7社

主要な持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM)及び関連会社(Autoneum Nittoku Sound Proof India Pvt.Ltd. 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、武漢日特固防音配件有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に関係する子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の2つの報告セグメントとしております。

塗料関連事業では、塗料の製造、販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料など自動車部品の製造及び販売を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,670,597	24,883,953	39,554,550	16,164	39,570,715	—	39,570,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	—	3,600	—	3,600	△3,600	—
計	14,674,197	24,883,953	39,558,150	16,164	39,574,315	△3,600	39,570,715
セグメント利益	488,045	1,133,592	1,621,637	7,842	1,629,480	—	1,629,480
セグメント資産	9,783,330	28,522,781	38,306,111	44,625	38,350,737	15,077,659	53,428,396
その他の項目							
減価償却費	213,140	1,454,865	1,668,005	—	1,668,005	—	1,668,005
持分法投資利益	18,885	2,172,036	2,190,921	—	2,190,921	—	2,190,921
持分法適用会社への 投資額	135,233	7,798,679	7,933,913	—	7,933,913	—	7,933,913
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	228,197	2,615,111	2,843,309	—	2,843,309	42,937	2,886,247

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額15,077,659千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額42,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,815,033	27,983,235	43,798,269	14,703	43,812,972	—	43,812,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	—	3,600	—	3,600	△3,600	—
計	15,818,633	27,983,235	43,801,869	14,703	43,816,572	△3,600	43,812,972
セグメント利益	607,722	2,347,868	2,955,590	5,963	2,961,554	—	2,961,554
セグメント資産	10,260,344	32,152,589	42,412,934	45,719	42,458,654	14,435,679	56,894,333
その他の項目							
減価償却費	218,387	1,458,336	1,676,723	—	1,676,723	—	1,676,723
減損損失	44,557	44,557	89,115	—	89,115	—	89,115
持分法投資利益	22,933	2,512,826	2,535,760	—	2,535,760	—	2,535,760
持分法適用会社への 投資額	159,632	8,560,886	8,720,518	—	8,720,518	—	8,720,518
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	387,501	2,476,926	2,864,427	—	2,864,427	29,994	2,894,422

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額14,435,679千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額29,994千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,357円76銭	1株当たり純資産額	1,470円33銭
1株当たり当期純利益金額	137円00銭	1株当たり当期純利益金額	179円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,385,764	34,235,097
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,364,370	1,725,095
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	(1,364,370)	(1,725,095)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,021,394	32,510,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,110	22,110

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,029,213	3,966,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,029,213	3,966,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,111	22,110
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。